

200901006 A・B

厚生労働科学研究費補助金

政策科学推進研究事業

低所得者の実態と社会保障のあり方に関する研究

平成19～21年度 総合研究報告書

平成21年度 総括研究報告書

研究代表者 阿部 彩

平成22（2010）年 3月

厚生労働科学研究費補助金

政策科学推進研究事業

低所得者の実態と社会保障のあり方に関する研究

平成19～21年度 総合研究報告書

平成21年度 総括研究報告書

研究代表者 阿部 彩

平成22（2010）年 3月

研究者リスト

阿部 彩	国立社会保障・人口問題研究所国際関係部 第2室長	(研究代表者)
西村幸満	国立社会保障・人口問題研究所社会保障応用分析研究部 第2室長	(研究分担者)
山田篤裕	慶應義塾大学経済学部 准教授	(研究分担者)
菊地英明	武蔵大学社会学部 准教授	(研究分担者)
上枝朱美	東京国際大学経済学部 准教授	(研究協力者)
田宮遊子	神戸学院大学経済学部 准教授	(研究協力者) [平成20年度]
周 燕飛	労働政策研究・研修機構 研究員	(研究協力者) [平成19年度]

目次

I. 総合研究報告書		
低所得者の実態と社会保障のあり方に関する研究	-----	3
阿部 彩		
(分担研究報告書)	西村幸満	13
(分担研究報告書)	山田篤裕	17
(分担研究報告書)	菊地英明	21
II. 平成 21 年度 総括研究報告書		
1. 総括・分担研究報告		
(総括研報告書) 低所得者の実態と社会保障のあり方に関する研究	-----	29
阿部 彩		
(分担研究報告書)	阿部 彩	35
(分担研究報告書)	山田篤裕	39
(分担研究報告書)	西村幸満	41
(分担研究報告書)	菊地英明	45
2. 論文		
[1] 低所得層の実態の把握	-----	49
(論文)「世帯収入による貧困の測定とその分布の特性分析」	西村幸満	51
(論文)“The Myth of Egalitarian Society: Poverty and Social Exclusion in Japan”	阿部 彩	67
(論文)「剥奪・排除リスクと社会保障」	菊地英明	93
[2] 社会保険の減免制度、自己負担のあり方と給付に関する研究	-----	111
(論文)「ワーキング・プア対策としての給付つき税額控除」		
(近刊『社会連帯のセーフティネット～ディーセントな社会への提言』 連合総研、抜刷)	阿部 彩	113
(論文)「低所得者に対する医療費軽減制度の提言」		
(近刊『社会連帯のセーフティネット～ディーセントな社会への提言』 連合総研、抜刷)	阿部 彩	133

[3] 公的扶助を始めとする低所得者支援制度のあり方に関する研究	151
(論文)「国際的パースペクティブから見た最低賃金：社会扶助の目標性」 (社会政策学会 第119回大会共通論題)	山田篤裕 153
(論文)「低所得者に対する住宅保障のあり方ー生活満足度と住宅ー」	上枝朱美 171
(論文)「誰が路上に残ったかー自立支援センターからの再路上者とセンター回避者の分析ー」 (『季刊社会保障研究』Vol.45 No.2, pp.134-144、抜刷)	阿部 彩 183
[4] 社会政策学会 第118回(2009年春季)大会 テーマ別分科会	195
ー最低生活保障のあり方：データから見えてくるものー	
(論文)「低所得世帯と被保護世帯の生活実態： 消費パターンとウェル・ビーイング」	阿部 彩 197
(論文)「高齢期における低所得リスクの規定要因」	山田篤裕 213
(論文)「低収入就業世帯の規定要因の分析」	西村幸満 231
(論文)「住居の状況による生活満足度の違い」	上枝朱美 243
(論文)「消費の社会的強制と最低生活水準」	菊地英明 253
III. 研究成果の刊行に関する一覧表	269
IV. 研究成果の刊行物・別刷	273
1) 「女性と年金：高齢女性の最低生活保障」 (『年金と経済』Vol.28 No.3, pp.29-38、抜刷)	阿部 彩 275
2) 「「子ども手当」は社会手当か、公的扶助か」 (『生活経済政策』No.156, pp.20-24、抜刷)	阿部 彩 285
3) 「イギリスにおける低所得者対策ー所得保障と就労支援ー」 (『海外社会保障研究』No.169, pp.29-38、抜刷)	菊地英明 291
V. プロジェクト進行記録	301
研究会・講演会配付資料	

I. 総合研究報告書

厚生労働科学研究費補助金（政策科学推進研究事業）
総合研究報告書

低所得者の実態と社会保障のあり方に関する研究

研究代表者 阿部 彩 国立社会保障・人口問題研究所

研究要旨

日本の貧困の問題は、大きく分けて、二つに分類される。一つは、高齢者の貧困問題である。実は、高齢者のワーキング・プア率は現役世代よりも高く、これは公的年金が最低生活保障の機能を担っていないことと関連している。日本は、最低所得保障水準の順番に関し、老齢最低所得保障が社会扶助より低い、という少数派に属している。この対策としては、公的年金に、最低生活保障の機能を組み込ませること、そして、現役世代において、公的年金から脱落する危険がある人々への対策が不可欠である。特に懸念されるのが、女性の高齢期の貧困である。女性は男性に比べ公的年金保険料の免除率が高いが、その分、公的年金受給額も低い。正統な理由によって免除されているのであれば、免除期間中の保険料納付年数の算入方法の変更なども検討すべきである。

第二の問題は、現役世代のワーキング・プアの問題である。特に、ワーキング・プアの35%を占める子どものある世帯においては、子ども期の貧困の影響が一生に渡って、貧困（低所得）のみならず、社会的排除のリスクをまでも高めることが実証され、深刻な問題である。

しかし、ワーキング・プアの3分の2は子どもがない世帯であり、子ども関連の給付のみではワーキング・プア問題は解決されない。ワーキング・プアの最低生活を保障するためには、恒常的な所得補填の制度が新設される必要がある。仮に推計されたワーキング・プア（現役のみ。高齢者ワーキング・プアは公的年金の改革で対応するとする）に一種の「参加手当」として「子ども手当」と同額の税額控除を給付した場合、最大約1兆7千万円の財源が必要なが推計された。

国際比較からは、日本の社会扶助（生活保護）の水準のみに注目した場合の給付水準は比較対象国の中でかなり高い方に位置するが、その補足率が低いために、失業給付受給資格のない単身、子どものいる夫婦世帯、ひとり親世帯の合計純所得は比較対象国の中で決して高くはないことが指摘された。これからは、生活保護に全てを頼るのではなく、「子ども手当」「参加手当」なども加えた複合的なセーフティネット（さらに住宅補助が加わるとより望ましい）をもって、これら「生活保護以上の貧困層」の最低生活保障制度を構築する必要がある。

A. 研究目的

本研究は、多様な構造を持つ現在の日本の貧困・低所得の実態を時系列に把握し、低所得者のニーズとそれに対する社会保障のあり方について給付と負担の両面から考察するものである。貧困の定義には、従来の所得・消費を始めとする一次元・一時点の指標に基づいたもののみならず、資産の状況や社会的包摂・相対的剥奪など多次元の事象を考慮した分析を行う。また、既に存在するさまざまな低所得者対策（国民年金、国民健康保険の保険料免除制度、生活保護、ホームレス自立支援法など）も近年拡充されているものの、これらの施策の十分な分析はなされていない。本研究では、貧困の実態の把握と、社会保険、公的扶助の社会保障の二つの柱について計3つのサブ・プロジェクトにおいて研究を行っている。

1. 低所得者の実態の把握

2. 社会保険の減免制度、自己負担のあり方と給付に関する研究

社会保険制度の中での低所得者対策（保険料の減免制度、自己負担の軽減など）の現状を把握し、そのあり方を検討する。

3. 公的扶助を始めとする低所得者支援制度のあり方に関する研究

B. 研究方法

1. 低所得層の実態の把握

まず、第一に、既存調査（厚生労働省「国民生活基礎調査」、「JGSS 調査」等）を用いて低所得（貧困）の計測を試み、どのような人々が貧困のリスクに面しているかを明らかにした。また、他の先進諸国に比べて、日本の貧困にどのような特徴があるのかを明らかにするために、EUの貧困指標を用いた国際比較を行った。

次に、非金銭的な指標を用いた生活困難

の把握のために「2008 年社会生活調査」を行った。本調査は、平成 19 年度に設計、平成 20 年度に実施、平成 21 年度に分析を行っている。調査は、平成 21 年 2 月 6 日～15 日に層化副次（三段）無作為抽出法（住居地図からの抽出）によって抽出された対象者に対して留置法にて実施された。サンプル数は 1320、回収数は 1021、回収率 77.3%である。本調査の目的は、日本における貧困、相対的剥奪、社会的排除の実態を明らかにしたうえで、それらに繋がる過去の経験や出身階級の影響の度合いを測定することである。調査は、層化副次（三段）無作為抽出法（住居地図からの抽出）によって抽出された対象者に対して留置法にて実施された（サンプル数は 1320、回収数は 1021、回収率 77.3%）。平成 21 年度は、本調査から得られたデータを分析する。

次に、東京大学と大阪商業大学が 2000 年以降実施している「日本版総合社会調査」（以下、JGSS 調査）の個票データを使い、二つの異なる貧困定義を用いて貧困層を特定し、その属性や世帯類型、就業形態との関係を分析した。

2. 社会保険の減免制度、自己負担のあり方と給付に関する研究

厚生労働省『国民生活基礎調査』（平成 19 年）など、大規模な個票データを活用し、マイクロ・シミュレーションなどの手法を用いて現行制度の実態の把握および新たな制度設計のシミュレーションや考察を行う。平成 19 年度から 21 年度の間に検討された制度は以下である。

平成 19 年度：

児童税額控除（child tax credit）

平成 20 年度：

公的医療保険の保険料改革

平成 21 年度：

ワーキング・プア対策としての給付
つき税額控除

低所得者の医療費助成制度

3. 公的扶助を始めとする低所得者支援制度のあり方に関する研究

(消費データの実証研究)

平成 20 年度は、生活保護制度における保護基準の妥当性を検討する一つの資料として、被保護世帯と一般低所得世帯との家計・消費の比較を行った。用いたデータは、厚生省社会援護局保護課『社会保障生計調査』『社会生活に関する調査』の個票（家計簿）である。

(制度分析)

低所得者の一時的な困窮に対応し、貧困に陥るリスクを軽減する役割を果たしていると考えられる生活福祉資金貸付制度の実態を調査した。

(既存データの分析)

貧困と住居の関係について、「社会生活調査」（2003 年、2008 年）の個票データを用いて分析を行った。

(国際比較)

国際機関（おもに経済協力開発機構（OECD））を中心とする国際比較データおよび先行研究のサーベイを行い、日本の最低賃金と生活保護の水準のあり方を検討する。

(倫理面への配慮)

「2008 年社会生活調査」や「国民生活基礎調査」「日本版総合社会調査」などの個票データの管理には細心の注意を払い、個人情報漏出などがないように配慮する。

C. 研究成果

1. 低所得者の実態の把握

EU 諸国との比較において、日本の貧困

の特徴は、高齢者の貧困率の高さ、無子世帯の貧困率の高さ、母子世帯の突出した貧困率の高さ、勤労者の貧困率の高さがあげられる。高齢者に関しては、年金給付前（市場所得）における貧困率は、EU 諸国平均よりも低いにもかかわらず、年金給付後の貧困率が高くなっている。勤労者の貧困率の高さは、つまり、「ワーキングプア」の多さを意味する。この要因は、ひとつは、自営業者が比較的に高い貧困率であること、ふたつに、世帯の中の二人目以降の稼得者がいることによる貧困率への影響が小さいこと、が指摘できる。

平成 21 年度には、特にワーキング・プアに着目してその属性等を分析した。その結果、ワーキング・プアの実態として以下のことが明らかとなった。貧困を OECD などの慣行に習って等価世帯所得の中央値の 50%と定義した上で、仕事を主な職業としていながらも貧困である人々（いわゆるワーキング・プア）は、平成 19（2007）年の時点で現役世代（20 歳から 64 歳）の男性では 9.85%、女性では 13.39%、高齢者（65 歳以上）の場合は、男性 15.84%、女性が 23.94%であった。これを基にワーキング・プア人口を推計したところ、現役世代では、男性 321 万人、女性 234 万人、高齢者では 53 万人と 33 万人がワーキング・プアであると推計された。合計すると、現役世代 555 万人、高齢者 86 万人ということになる。年齢層別、性別に、ワーキング・プアに占める割合を見ると、現役世代の男性が約 56%、現役世代の女性が 32%、高齢の男性が約 8%、高齢の女性が約 3%となる。ワーキング・プアの家族構成の割合を見てみると、子ども（20 歳未満）がない世帯が約 65%と過半数を占め、子どもが一人の世帯が 13%、二人の世帯が 14%、三人以上の世帯が約 8%であった。子どものない世帯 65%のうち、単身世帯は約 13%（男性単身

5.17%、女性単身 7.41%)、夫婦のみ世帯は約 15% (男性 10.58%、女性 4.86%) であった。

また、「2008 年社会生活調査」の分析からは、以下が明らかとなった。一般人口の過半数が必要不可欠と考える項目の有無から相対的剥奪の状況を測定したところ、世帯所得が 400 万円以下となると剥奪となるリスクが急増することが明らかになった。これは 2003 年に行ったパイロット・スタディと一致した結果であり、改めて相対的剥奪指標を用いた分析の信頼性と頑強性が確認された。また、社会的排除の分析では、「基礎的ニーズの充足」や「制度からの排除」において、15 歳時点での生活苦やそれまでの生活保護経験、長期の失業、離婚の経験などが現在の所得等をコントロールした上でも排除のリスクを有意に高めていることが確認された。

「JGSS 調査」を用いた分析からは、貧困層が、単身世帯、夫婦世帯、高齢者世帯、世帯主が 20 歳代、義務教育卒、高校卒、賃貸住宅に住む世帯、就業上では非正規雇用、ブルーカラー層、自営業の世帯に集中していることが改めて確認された。

2. 社会保険の減免制度、自己負担のあり方と給付に関する研究

平成 19 年度は、マイクロ・シミュレーションの手法を用いて、特に子どもの貧困に対処する児童税額控除 (child tax credit) の導入の効果を測定した。そこで、児童税額控除が比較的に小規模であっても税の累進性を改善することができることが確認されたとともに、マイクロ・シミュレーションがエビデンスに基づいた政策立案に有効な手法であることが確認された。

平成 20 年度は、公的医療保険 (国民健康保険、組合健康保険、政管健康保険) に

おいて、新しい保険料設定を導入した場合に、世帯レベルでどのような変化を起さるのかを、マイクロ・シミュレーションの手法を用いて分析した。本論文によって、まず、公的医療保険の保険料負担の実態についていくつかの知見が得られたが、中でも特記すべきなのは、現役世代においては、低所得層に国民健康保険加入者が偏っていること、国保世帯と健保世帯の間には、同じ所得階層であっても保険料負担の格差が生じていることである。格差は、世帯の可処分所得に対する保険料率においても、被保険者 1 人あたり保険料においても確認された。特に低所得層の格差が大きく、国民健康保険の保険料滞納の要因となることが懸念される。

最終年度の平成 21 年度は、これまでの研究成果を踏まえて、新たな低所得者に対する諸制度を現行の社会保険制度の中で提案する。提案された新しい制度は、以下の二つである。

①ワーキング・プア対策としての給付つき税額控除

ワーキング・プアの最低生活を保障するためには、恒常的な所得補填の制度が新設される必要がある。仮に推計されたワーキング・プア (現役のみ。高齢者ワーキング・プアは公的年金の改革で対応するとする) に一種の「参加手当」として民主党政権が提唱している「子ども手当」と同額の税額控除を給付した場合、最大約 1 兆 7 千万円の財源が必要なが推計される (サブ・プロジェクト 2 より)。

②低所得者に対する医療費補助制度

低所得層においては、金銭的な理由による医療受診抑制が既に発生しており、世帯の経済状況の如何に関わらず医療サービスを保障するためには、保険料対策のみならず自己負担費対策が必要であることがわかった。

3. 公的扶助を始めとする低所得者支援制度のあり方に関する研究

まず、低所得層と被保護層の消費実態の比較の分析においては、①被保護世帯と低所得世帯においては所得階級別のエンゲル係数（食費が所得に占める割合）にほとんど差がないこと、支出額を被説明変数、被保護であるか否かを説明変数とした重回帰分析の結果、②被保護世帯においては、医療費や「介護費」とみられる「その他の経費」の負担が有意に低いこと、③被保護世帯は、交通通信費が有意に低いこと、④被保護の母子世帯は被服費の支出が有意に多いこと、などが明らかになった。

また、生活福祉資金貸付制度は、前身の世帯更生資金貸付制度以来の長い歴史があるものの、学術的な研究の蓄積は非常に少ない状況である。この制度は、複数の資金からなるが、時代の要請に応じて新規の創設や限度額の引き上げが実施されていった。また、貸付件数は、当初は更生資金が中心であったのに対し、時代とともに修学資金のウェートが増している。貸付件数自体は長期的には減少傾向にあるものの、1980年、2002～3年前後に急激に増加した。

最後に、国際比較から、日本においては、最低賃金と社会扶助の水準が比較対象国の中で最も接近している。社会扶助（生活保護）の水準のみに注目した場合、日本はかなり高い方に位置するが、諸外国では、家族給付（給付つき税額控除を含む）および住宅給付が社会扶助とは別途存在しているため、それを勘案すると日本は中程度の水準である。また政府による最低所得水準を最低賃金として具体化させ、そこを出発点として社会保障給付や社会扶助に展開させている諸外国と比較すると、社会扶助から最低賃金へという（2008年の最低賃金法改訂における）日本の展開方向は逆

向きになっている。

D. 考察

相対的剥奪のリスクが世帯所得 400 万円以下から急増するという結果は、2003 年に行った比較的小規模な地域におけるパイロット・スタディと一致した結果であり、この数値が一つのメルクマールとなり得ることが示唆される。また、「基礎的ニーズの充足」や「制度からの排除」において、15 歳時点での生活苦やそれまでの生活保護経験が、現在の所得や家族形態等をコントロールした上でも排除のリスクを有意に高めていることから、子ども期の貧困の影響が一生に渡って、貧困（低所得）のみならず、社会的排除のリスクをまでも高めることがわかった。

2. 統計からわかる日本のワーキング・プアの諸相から、示唆されることは以下である。まず、第一に、ワーキング・プアは、現役世代に比べ高齢者、男性に比べて女性の方が多いたことが挙げられる。これは、一般的に論じられる「ワーキング・プア」のイメージとは異なる現実である。第二に、日本の貧困の多くが「継続的な」貧困であるという指摘である。

また、医療費については、乳幼児医療費助成制度や、無料低額診療事業など、低所得層や特定層を対象とする医療費の自己負担の軽減制度は存在するものの十分に機能しているとはいえない状況にある。金銭的な状況の如何によって、受けられる医療サービスに差が出ることがないようにするために早急に低所得層向けの医療費軽減制度が必要である。

3. 国際比較からみる日本の最低生活保障制度の特徴は 6 点ある。第一に、日本は最低賃金と社会扶助の水準が比較対象国の

中で最も接近していることである。また日本の社会扶助受給者および最低賃金稼得者の賃金の水準は、中位等価所得 50% (= 相対的貧困) ラインを挟む水準にある。第二に、最低所得保障水準の順番に関し、老齢最低所得保障が社会扶助より低い、という少数派に属している点である。第三に、社会扶助(生活保護)の水準のみに注目した場合の給付水準は比較対象国の中でかなり高い方に位置することである。第四に、日本は社会扶助水準の高さにも関わらず、失業給付受給資格のない単身、子どものいる夫婦世帯、ひとり親世帯の合計純所得は比較対象国の中で中間ほどに位置することである。第五に多くの国で政府による最低所得水準(MIS)を最低賃金として具体化させ、そこを出発点として社会保障給付や社会扶助に展開させている。

E. 結論と政策的含意

日本の貧困に対応するためには、現行の社会保障・税制度は不十分であり、抜本的な改革が必要である。貧困に関する問題点は、以下に総括される。まず、一番高い貧困のリスクにあるのは、依然として高齢者であることが指摘される。欧米諸国において、公的年金が高齢期の貧困削減に多大な効果を発しているのに対し、日本の社会保障制度は高齢期の貧困削減にさほど貢献していない。これを裏付けるのが、高齢者のワーキング・プア問題である。実は、高齢者のワーキング・プア率は、勤労世代のそれよりも高い。これを改善するためには、公的年金制度の改革が不可欠である。日本は、最低所得保障水準の順番に関し、老齢最低所得保障が社会扶助より低い、という OECD 諸国の中でも珍しい国に属している。公的年金には改革においては、まず、第一に、公的年金に、最低生活保障の機能を組み込ませることが不可欠である。オー

ストラリアのように、公的年金に所得制限を設け、高所得の高齢者には給付を行わない(または少ない給付とする)のも一つの政策オプションであろう。第二に、それ以前の問題として、公的年金から脱落した、もしくは脱落の危険がある人々への対策が不可欠である。本研究では、厚生年金の適用漏れと国民年金の未加入(未納)の問題を取り上げ、その要因を探ったが、雇用状況が悪い者、低学歴者、流動性制約が高い者など、同様の社会的弱者が厚生年金の網からも国民年金の網からも漏れてしまっていることがわかった。これらは、そもそも公的年金の受給権さえも得ることができない高齢者が増加することを示唆しており、大きな問題である。実際に、生活保護をふける高齢者の中で無年金者が増えていることもこれを裏付けている。まず、「皆年金」それから「充分な年金」を政策目標とすることが重要である。

特に懸念されるのが、女性の高齢期の貧困である。女性は男性に比べ公的年金保険料の免除率が高いが、その分、公的年金受給額も低い。正統な理由によって免除されているのであれば、免除期間中の保険料納付年数の算入方法の変更なども検討すべきである。

日本の貧困の二つ目の特徴として、ワーキング・プア率の高さが挙げられる。勤労世代(そして付随する子ども層)に対して社会保障制度が貧困増大の要因となっていることを是正しなければならない。特に、ワーキング・プアの 35%を占める子どものある世帯においては、子ども期の貧困の影響が一生に渡って、貧困(低所得)のみならず、社会的排除のリスクをまでも高めることが実証され、深刻な問題である。子どもの貧困の削減は、重要な政策課題として認識されるべきである。子どもの貧困を削減する第一義的な手法は、女性の勤労所得

と処遇の改善であり、世帯の第 2 稼得者、または母子世帯の母親の勤労所得が上昇することが望ましい。また、二次的な手法として、生活保護や児童手当などに代表される（政府からの）所得移転がある。

しかし、ワーキング・プアの 3 分の 2 は、子どもがない世帯であり、この問題の抜本的な対策には、子どもの貧困の削減以上の政策が必要である。重要なのは、ワーキング・プアの最低生活を保障するためには、恒常的な所得補填の制度が新設される必要があることを認識することである。ワーキング・プアは、一時的な貧困状況にあるのではなく、継続的に貧困線の周辺を行き来している。そのため、貸付制度などの一次的困窮に対する政策は、必ずしも、有効ではない。むしろ、「手当」のような、基礎的所得の底上げが必要である。仮に推計されたワーキング・プア（現役のみ。高齢者ワーキング・プアは公的年金の改革で対応するとする）に一種の「参加手当」として「子ども手当」と同額の税額控除を給付した場合、最大約 1 兆 7 千万円の財源が必要となることが推計される（サブ・プロジェクト 2 より）。

国際比較からは、日本の社会扶助（生活保護）の水準のみに注目した場合の給付水準は比較対象国の中でかなり高い方に位置するが、その補足率が低いために、失業給付受給資格のない単身、子どものいる夫婦世帯、ひとり親世帯の合計純所得は比較対象国の中で決して高くはないことが指摘された。これからは、生活保護に全てを頼るのではなく、「子ども手当」「参加手当」なども加えた複合的なセーフティネット（さらに住宅補助が加わるとより望ましい）をもって、これら「生活保護以上の貧困層」の最低生活保障制度を構築する必要がある。

F. 研究発表

1. 論文発表

（平成 21 年度）

阿部彩「ワーキング・プア対策としての給付つき税額控除」埋橋孝文・連合総研編『社会連帯のセーフティネット～ディーセントな社会への提言』ミネルヴァ書房, 2010.6 予定, pp.237-262.

阿部彩「低所得者に対する医療費軽減制度の提言」埋橋孝文・連合総研編『社会連帯のセーフティネット～ディーセントな社会への提言』ミネルヴァ書房, 2010.6 予定, pp.191-213.

阿部 彩「誰が路上に残ったかー自立支援センターからの再路上者とセンター回避者の分析ー」『季刊社会保障研究』第 45 巻第 2 巻, pp.134-144.

Abe, Aya "Deprivation and Earlier Disadvantages in Japan." *Journal of Social Science Japan* (web journal)

Abe, Aya & Saunders, Peter "Poverty and Deprivation in Young and Old: A Comparative Study of Australia and Japan." *Poverty and Public Policy*, Vol.2, Iss.1 web.

阿部 彩「女性と年金：高齢女性の最低生活保障」『年金と経済』第 28 巻第 3 号, pp.29-38.

阿部 彩「「子ども手当」は社会手当か、公的扶助か」『生活経済政策』第 156 号, pp.20-24.

山田篤裕「国際的パースペクティブから見た最低賃金・社会扶助の目標性」『社会政策』第 2 巻第 2 号（2010 年 8 月末頃刊行予定）

（平成 20 年度）

阿部彩「格差・貧困と公的医療保険ー新しい保険料設定のマイクロ・シミュレーションー」『季刊社会保障研究』第 44 巻第 3 号（2008.12）, pp.332-347.

阿部彩「税額控除の具体的設計：マイクロシミュレーションを用いた検討」森信茂樹編著『給付つき税額控除-日本型児童税額控除の提言-』中央経済社(2008.10), pp. 57-90.

阿部彩(2008)「最低生活保障と公的扶助」玉井金五・久本憲夫編『社会政策Ⅱ：少子高齢化と社会政策』法律文化社 2008.7.5, pp.165-203.

菊地英明(2008)「ベーシック・インカム論が日本の公的扶助に投げかけるものー就労インセンティブをめぐるー」武川正吾編著『シティズンシップとベーシック・インカムの可能性』法律文化社. 115-133.

菊地英明(2009)「福祉供給過程」精神保健福祉士・社会福祉士養成基礎セミナー編集委員会編『社会福祉原論ー現代社会と福祉』へるす出版. 160-180.

菊地英明(2009)「福祉利用過程」精神保健福祉士・社会福祉士養成基礎セミナー編集委員会編『社会福祉原論ー現代社会と福祉』へるす出版. 180-191.

菊地英明(2009)「福祉政策と社会問題」社会福祉法人全国社会福祉協議会『社会福祉学習叢書』編集委員会編『社会福祉概論Ⅰー現代社会と福祉』全国社会福祉協議会. 69-86.

山田篤裕「低所得層における国民年金保険料納付免除の実態ー社会保険庁『国民年金被保険者実態調査』個票に基づく実証分析ー」『社会政策研究』第9号(2009.3)

山田篤裕「高年齢者雇用と年金の接続のための政策課題」、駒村康平編『年金を選択する』所収、慶應義塾大学出版会(2009.3)

(平成19年度)

阿部彩(2007)「貧困のリスク」橘木俊詔編『経済からみたリスク(リスク学入門

2)』岩波書店、2007.10.4, pp.65-94.

阿部彩(2007)「アメリカの所得分配と国民意識」『海外社会保障研究』第159号、(2007.6.25), pp.21-36.

阿部彩(2007)「日本における社会的排除の実態とその要因」『季刊社会保障研究』第43巻第1号、(2007.6.25), p.27-40.

阿部彩(2008)「第4章 国民年金の未加入・未納問題と生活保護」阿部彩・國枝繁樹・鈴木亘・林正義『生活保護の経済分析』東京大学出版会、2008.3.31, pp.113-143.

阿部彩(2008)「マイクロ・シミュレーションを用いた税額控除の検討」森信茂樹編『税と社会保障の一体化の研究会報告書』東京財団、2008.3.31.

菊地英明(2007)「排除されているのは誰か?ー『社会生活に関する実態調査』からの検討ー」『季刊社会保障研究』第43巻第1号, pp.4-26.

菊地英明(2007)「貧困の測定」武川正吾・三重野卓編『公共政策の社会学ー社会的現実との格闘』東信堂、2007.11.30, pp.185-212.

菊地英明(近刊)「ベーシック・インカム論がわが国の公的扶助に投げかけるものー就労インセンティブをめぐるー」武川正吾編『シティズンシップとベーシックインカム』法律文化社.

ピーター・サンダース(2007)「繁栄の時代におけるオーストラリア平等主義の変容」『海外社会保障研究』第159号、(2007.6.25), pp.4-20.

2. 学会発表

(平成21年度)

山田篤裕「国際的パースペクティブから見た最低賃金・公的扶助の目標性」、社会政策学会第119回大会・共通論題『最低賃金制度と生活保護制度ー仕事への報

酬と生活保障との整合性一』、2009 年
 10 月 31 日（金城学院大学、名古屋市）
 社会政策学会 第118回（2009年春季）大
 会 テーマ別分科会「一最低生活保障の
 あり方：データから見えてくるもの一」
 阿部彩「低所得世帯と被保護世帯の生活実
 態：消費パターンとウェル・ビーイング」
 山田篤裕「高齢期における低所得リスクの
 規定要因」
 西村幸満「低収入就業世帯の規定要因の分
 析」
 上枝朱美「住居の状況による生活満足度の
 違い」
 菊地英明「消費の社会的強制と最低生活水
 準」

（平成 20 年度）

Saunders, Peter and Abe, Aya
 “Deprivation and Poverty in Australia
 and Japan” International Association
 for Research in Income and Wealth 30th
 General Conference, Portoroz,
 Slovenia (2008.8.26). Session 4C
 阿部彩「子どもの貧困と健康の関係：アメ
 リカの実証研究のサーベイ」貧困研究会第
 一回研究大会、法政大学（2008.10.18）
 山田篤裕「高齢期における低所得リスクの
 規定要因」社会政策学会第 118 回大会報
 告（アクセプト済、2009 年 5 月 23・24
 日）、日本大学法学部水道橋キャンパス

（平成 19 年度）

阿部彩「日本における子育て世帯の貧困・
 相対的剥奪と社会政策」社会政策学会第
 114 回大会共通論題、東京大学
 （2007.5.20）
 阿部彩「国民年金の未納・未加入と生活保
 護」社会政策学会第 115 回大会、龍谷大
 学（2007.10.13）

3. 著書

阿部彩『子どもの貧困』岩波新書, 2008.11.20.

G. 知的所有権の取得状況

なし

厚生労働科学研究費補助金（政策科学推進研究事業）
総合研究報告書

低所得者の実態と社会保障のあり方に関する研究

研究分担者 西村幸満 （国立社会保障・人口問題研究所
社会保障応用分析研究部第2室長）

研究要旨

本研究では、日本の低所得者の実態解明と実態を踏まえた社会保障のあり方の検討をおこなった。初年度は、低所得の実態解明に向けて、適当なデータセットの整備に向けられた。既存の貧困調査の利点・欠点を洗い出すと共に、社会保障研究所の「掛川調査」の整備と可能性について検討をおこなった。併せて、2年度以降で使用する『日本版総合的社会調査』（以下、JGSS 調査）を利用する上での特質について検討をおこなった。

2年度は、JGSS 調査を利用して、低所得者の実態解明に向けて、個人の収入分布の要因分析をおこなった。本論文は低収入の規定要因を分析し、低収入からの離脱に効果をもたらす諸要因の解明に向けた予備的な分析である。

3年度の論文は、個人を対象とした全国標本調査から世帯収入に基づく貧困水準の推定をおこない、世帯主の「貧困」特性の分析をおこなった。また貧困水準については、OECE 方式（旧 OECD）と等価方式（新 OECD）の二つを推計し、測定方法によってどのような差異が生じるかを検討した。

分析の結果、世帯主ベースの調査にこだわらずとも貧困水準の推計が可能であることを示した。またどの調整尺度を採用するかで貧困水準に基づく「貧困層」の特定は若干のズレが生じること、とくに母子世帯のような有子世帯に対しては、OECD（旧 OECD）方式の方が敏感に反応することがわかった。この違いは、支援ターゲットをどのような特質をもった世帯とするかという政策決定上重要な判断と直結する可能性がある。

さらに、世帯主に基づいた「貧困層」の就業者における広がり大きく、非正規に留まらず、ブルーカラーと自営業にも広がっていることが明らかになった。

A. 研究目的

本研究は、日本の低所得者の実態解明と実態を踏まえた社会保障のあり方の検討を既存の社会調査の利用可能性を含めておこなった。本研究では、個々の個人・世帯収入分析と、世帯主の世帯収入に基づく貧困水準の推定結果という2方向からの分析を行い、低所得者の実態解明を目指した。

本研究では、日本の低所得者の実態解明のために、3年間で以下のような手続きを

とった。初年度の既存の社会保障研究所が実施した「掛川調査」の検討を踏まえて（阿部・西村（2009））、2年度以降では、JGSS-2000-2003 を用いて実証分析をおこなった。

2年度は、収入分布の基礎的な分析を詳細におこない、分布自体の特質と各属性要因がもつ効果について検証をおこなった。分布の形態が属性変数ごとにどのように変化するかを確認し、また属性変数のもつ

カテゴリー間の級間平方和の全平方和の比率（相関比）を求めて、従属変数の分散が独立変数の分散でどの程度説明されるのかを確認した。

3年度では、世帯収入に基づいた2つの貧困分布の分析をおこない、調整に使用した尺度の違いが測定する分布自体の特質を考慮しながら、各属性要因がもつ効果について検証し、就業形態と職業階層別のワーキングプアの広がり、すなわち就業二極化におけるリスク拡大の実態を確認した。

B. 研究方法

本研究で2年度以降用いたデータは、東京大学と大阪商業大学が2000年以降実施している『日本版総合社会調査』（以下、JGSS調査）である。西村（2009）においては、収入分布と平均世帯収入の分析をおこなった。

西村（2010）では、世帯収入変数にウェイトをつけて中央値を求め、中央値の50%という貧困水準の推計をおこなった。この貧困水準以下を「貧困層」、貧困水準から中央値までを文字通り「貧困～中央値」、中央値より高い場合を「中央値以上」と整理し、これら3つのカテゴリーの分布の形態が属性変数ごとにどのように変化するかを確認した。また、近年社会問題となっているワーキング・プアの実態を把握するために、貧困の3類型と就業形態、社会階層の関係について確認した。なお、世帯収入の中央値で決定される貧困水準については、その世帯のニーズによる支出の多寡を調整するために、OECD（旧OECD）方式と等価（新OECD）方式という二つの手法を採用した。OECD方式は、大人1人目を0.67、2人目以降を1人あたり0.33、14歳以上19歳未満の子どもを1人あたり0.33、14歳未満の子どもを1人あたり0.2として合計した数値を用いた。他方、等価方式は、世帯

構成員数の平方根の値を用いた。

本研究では、年収を構成する中身の詳細については検討していない。それはJGSSの収入変数が、「その仕事からの年間の収入はいくらでしたか。税金、社会保険料その他が引かれる前の額をお答えください」という形式で本人の年収を確認し、また「あなたの世帯全体の昨年一年間の収入についておうかがいします。税金を差し引き前の収入でお答えください。株式配当、年金、不動産収入などすべての収入を合わせてください」という形式で世帯収入を確認しているためである。年収には多くの細目があるが、JGSS調査ではそれを確認できない。そうした限界があったものの世帯収入と世帯主の情報が豊富なことのメリットを優先した。

説明変数としては、2年度以降は共通の変数を用いた（西村2009、西村2010）。それらは①～⑤として以下のように構成した。①性別、②10歳刻みの年齢コウホートに加えて、③最終学歴の検討をおこなう。とくに最終学歴は、JGSS調査では詳細に確認している。「1.旧制尋常、2.旧制高小、3.旧制中、高等女、4.旧制実業、5.旧制師範、6.旧制高、旧制専門・高等師範、7.旧制大・大学院、8.新制中、9.新制高、10.新制短大・高専、11.新制大学、12.新制大学院」（学校を省略）への通学と、「1.卒業、2.中退、3.在学」を確認したうえで、中学卒、高校卒、短大・高専卒、大学以上卒に再定義して分析に用いた。

④就業状態は、非就労を含めて、「1.経営者・役人、2.常時雇用役職なし～7.常時雇用役職わからない、8.臨時雇用・パート・アルバイト、9.派遣社員、10.自営業主・自由業者、11.家族従業者、12.内職」を一旦「経営・自営、正規雇用者、非正規雇用者、非就労」に再定義した上で、従業先規模を考慮した以下のような変数を作成した。それは「1.

自営業（1人）、2.自営業（4人以下）、3.小零細経営者（5-29人）、4.企業経営者（30人以上）、5.正規雇用者、6.非正規雇用者、7.非就労」に分けて検討を行った。

さらに社会学で使用される⑤階層変数を、職業変数と組み合わせて作成した。正規雇用者と非正規雇用者に30人以上の経営者を加えて、それらを職業の特性によってホワイトカラー（上下）とブルーカラー（上下）に4分し、29人以下の自営業から農業を取り出して、残りを全自営とした。

（倫理面への配慮）

データの扱いにおいては、個人情報が出ないように細心の注意を払った。

C. 研究成果

西村（2009）によれば、本人収入については、性別・年齢コウホート別の顕著な差異がみられた。年齢コウホートは年齢が高くなるほど本人の収入が高くなっている。こうした特徴に加え、相関比の結果も、よく指摘されているジェンダー格差、あるいは年功的賃金格差論を支持する結果となっている。本人収入でのジェンダー格差は、世帯収入に組み込まれると、顕著な差異を消失してしまう。世帯収入には性別による顕著な差異がみられないので、どの性別とかに関係なく世帯収入は近似するのである。他方で、大竹（2005）が指摘するような高齢者の収入の高さを確認することはできない。これは大竹の指摘するジニ係数による不平等測定が各年齢コウホート間ではなく、同一年齢コウホート間に基づいているからだと考えられる。修正や調整前の世帯収入は、調整後の世帯収入に比べて収入の両極がそれほど分岐していない。標準偏差も小さい。

就業状態別にみると、とくに正規就業者よりも5人以上規模の経営者は平均収入や

平均世帯収入が高くなる傾向がある。これは30人以上規模の経営者のみが顕著に平均収入が高く、それ以外の規模の経営者、自営業主、正規就業者の世帯収入に大きな差異がないからである。なかでも階層別にみると、平均年収も平均世帯収入もかなりの平準化が確認できるので、同一カテゴリ間で相殺される効果の存在が予見できる。

西村（2010）は、世帯主のみを分析対象としたものの、個人単位の標本調査を用いてウエイトつけた世帯収入の中央値を求めるという試みとしてはユニークである。

また、社会的合意が難しい貧困水準の設定に対して、2つの調整尺度を利用してそれぞれの特質について具体的なデータを用いて明らかにすることができた。世帯主のワーキングプアの実態は、家族員を含めた実態よりも深刻である可能性が高く、今回の結果は一般化が難しいものの、世帯主のみにおいては十分な社会的意味をもっている。

D. 考察

西村（2009）は、本人の平均年収と平均世帯年収を基本的な属性変数別に確認した。年齢に比べると、学歴・就業状態はさほどカテゴリ間の効果は小さく、この傾向は階層において顕著である。本人収入ではなく、世帯収入においては、就業状態・階層がそれほど平均収入を説明できるものではなく、今回用意した変数では、年齢から説明できるものが大きいのかかもしれない。これはあらたに世帯構成など収入を得るための就業を制約する要因の検討が不可避であることを示しており、今回はこの点の検討を第一の目的としたい。

西村（2010）の結果は、「貧困層」がどこに多く分布しているかを記述的に示したものである。それは、単身世帯、夫婦世帯、高齢者世帯、世帯主が20歳代、義務教育卒、

高校卒、賃貸住宅に住む世帯、就業上では非正規雇用、ブルーカラー層、自営業となった。

2つの調整尺度を利用した結果、共通した結果は以上の通りであるが、生じた差異は以下のようにまとめられる。世帯人数が増えることによるニーズの増加を多めに見積もる傾向が OECD (旧 OECD) 方式にはある。そのため、有子世帯の貧困率は等価方式よりも高めに推定される。貧困推定の方式には、近年等価 (新 OECD) 方式が使用されてきたものの、母子世帯などの分析には OECD (旧 OECD) 方式の方がニーズに応じて敏感に反応していると考えられる。

E. 結論と政策的含意

本人の平均年収と平均世帯年収を基本的な属性変数別に確認した結果をまとめると、年齢に比べ、学歴・就業状態はカテゴリー間効果は小さく、この傾向は階層において顕著である。本人収入ではなく、世帯収入においては、就業状態・階層がそれほど平均世帯収入を説明できるものではなく、今回用意した変数では、年齢から説明できるものが大きいといえる。これはあらたに世帯構成など収入を得るための就業を制約する要因の検討が不可避であると考えられる。そこで、世帯主に基づいた「貧困層」を調整して就業・階層別に検討した結果、低収入の広がり、非正規に留まらず、ブルーカラーと自営業にも広がっていることが明らかになった。

さらに、本研究は、世帯主ベースの調査にこだわらずとも貧困水準の推計が可能であることを示した。またどの調整尺度を採用するかで貧困水準に基づく「貧困層」の特定は若干のズレが生じること、とくに母子世帯のような有子世帯に対しては、OECD (旧 OECD) 方式の方が敏感に反応することがわかった。この違いは、支援ターゲット

をどのような特質をもった世帯とするかという政策決定上重要な判断と直結する可能性がある。

F. 研究発表

阿部彩・西村幸満.2008.「低所得層の実態の把握」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『低所得の実態と社会保障のあり方に関する研究』平成 19 年度総括研究報告書 pp.13-15

西村幸満.2009.「収入分布の要因分析－低収入就業者世帯の予備分析」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『低所得の実態と社会保障のあり方に関する研究』平成 19 年度総括研究報告書 pp.49-70

西村幸満.2010.「世帯収入による貧困の測定とその分布の特性分析」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『低所得の実態と社会保障のあり方に関する研究』平成 19 年度総括研究報告書 (本報告書所収)。

2. 学会発表

西村幸満.2009.「低収入就業世帯の規定要因の分析」社会政策学会第 118 大会, 日本大学 (5 月 23 日)

G. 知的所有権の取得状況

なし

厚生労働科学研究費補助金（政策科学推進研究事業）
総合研究報告書

低所得者の実態と社会保障のあり方に関する研究

「最低生活保障をめぐる問題に関する実証的研究」

分担研究者 山田篤裕 慶應義塾大学

研究要旨

日本は最低賃金と社会扶助の水準が比較対象国の中で最も接近しているのみならず、基礎年金部分も低く社会扶助との逆転現象を起こしている。また政府による最低所得水準を最低賃金として具体化させ、そこを出発点として社会保障給付や社会扶助に展開させている諸外国と比較すると、社会扶助から最低賃金へという（2008 年の最低賃金法改訂における）日本の展開方向は逆向きになっている。

また近年の日本における高齢者の相対的貧困率が漸減した背景として、公的年金給付などの社会移転の充実が大きく貢献した一方、就労所得などの市場所得が相対的貧困率を押し上げる方向でその貢献を大きく相殺している。

さらに最新の個票データにより、高齢者の等価所得、相対的貧困、公的年金給付状況に対する、本人および配偶者の配偶状況、現在の就業状況、過去の職歴、同居子ども世帯の就業状況などの影響を統計的手法により評価した。

本人の職歴が自営業中心であることは相対的貧困リスクおよび公的年金給付がないリスクを引き上げること、本人の職歴が非正規雇用中心であることも公的年金給付がないリスクを引き上げること、などが明らかにされた。

A. 研究目的

日本のワーキング・プア率の高さを指摘した上、最低賃金や社会扶助の水準について基本的な事項を概観することで、日本におけるそれらの水準の相対的位置の適正性について検討した上、それらの水準の背後でどのように目標性が設定されているか、そして実際にどのようにそれが最低賃金・社会扶助などの個別具体的な社会政策に反映されているのか、ということ、OECD を中心とする最近の国際比較データから検討する。

また高齢者の等価所得、相対的貧困、公的年金給付状況に対する、本人および配偶者の配偶状況、現在の就業状況、過去の職

歴、同居子ども世帯の就業状況などの影響を統計的手法により定量的に評価する。

B. 研究方法

国際機関（おもに経済協力開発機構（OECD））を中心とする国際比較データおよび先行研究のサーベイを行った。

さらに内閣府男女共同参画局が 2008 年に実施した『高齢男女の自立した生活に関する実態調査（以下、生活調査）』の個票データを用い、再集計・統計解析を行った。

（倫理面への配慮）

個票データの扱いにおいては、個人情報が出漏れしないように細心の注意を払うこ